

営業報告書

〔自 平成15年4月1日〕
〔至 平成16年3月31日〕

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、期前半においては、SARSやイラク戦争などの不確定要素もあって景気減速懸念が強まり、各種の景気・経済指標も悪化傾向を見せるなど、方向感をつかみにくい状況が続きました。しかし、期後半においては、アメリカ経済の回復、中国の旺盛な需要増大に牽引され、国内の企業収益の改善、設備投資は増加し、景況感も急速に改善していきました。また、先行きについても、景気の上向きの動きが続くものと見込まれています。

非鉄金属業界では、アルミ地金が期初トン当り196千円から期末には218千円に、また銅地金は期初トン当り214千円から期末には352千円と各々値上がり傾向となりました。また、ステンレスの商品市況においてもステンレス鋼板が、期初キロ当り245円から期末には276円となりました。アルミニウム需給環境においては、国内設備投資の回復に加え、LNG船の需要増が影響し、アルミメーカー各社の操業状況は期後半頃よりフル生産が続いており、品薄感が強まっています。特に半導体及び液晶製造装置向け出荷は、短納期要求が高まり、加工依頼が増加しました。結果として競争の激しい中、当社は着実に収益を確保することができました。

当社は、カタログ販売やインターネット販売など効率的な販売体制により、小口市場における優位性を確立してきました。一方、中口・大口取引先に対しても、お客様のニーズを反映した販売体制を構築することが強い信頼関係に結びつくものと考え、地域に密着したきめ細やかな対応を展開しました。今期、静岡営業所（静岡県静岡市）、中四国営業所（岡山県岡山市）、長野営業所（長野県松本市）を開設し、より一層の地域密着型の営業展開を図りました。

その結果、売上高は前期に比べ28.3%増の222億71百万円、経常利益は64.8%増の20億22百万円、当期純利益は53.8%増の10億53百万円となりました。

売上高の内訳

(単位：百万円、%)

品 種		金 額	構 成 比	前期比増減()
当在庫品	アルミ	9,205	41.3	45.2
	伸銅	2,147	9.7	19.4
	ステンレス	2,257	10.1	60.7
	その他	278	1.3	24.7
	計	13,889	62.4	42.2
特注品	アルミ	7,277	32.7	12.6
	伸銅	382	1.7	16.9
	ステンレス	383	1.7	36.8
	その他	339	1.5	7.8
	計	8,382	37.6	13.5
合 計		(注) 22,271	100.0	28.3

(注) 前期の売上高合計には、不動産賃貸事業に係る売上高212百万円が含まれております。

(2) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、全般的に回復基調が続くことを予想しております。

このような情勢のなか、当社が推進すべき施策は次のとおりです。

・自己完結型組織の確立

各支社、各営業部において、営業・仕入・物流・企画・総務・経理の各機能をもたせた『自己完結型組織』を確立します。これは、お客様ニーズへの対応をよりスピーディーなものにするとともに、各支社、各営業部が責任を自覚することで、より効率的な運営を促すものです。

・新規分野への進出

アルミ厚板需要の多い半導体及び液晶製造装置関連の売上拡大を目指すため開発営業課を設けました。お客様からの先端情報を集約して、新商品及び新コンビニエンス（利便性）開発を進めています。

半導体製造装置及び液晶ディスプレイ製造装置は近年益々大型化してきています。当社においてもこの動きに対応して、アルミ極厚板及び板の中の広い商品などラインアップの拡充を図っています。同時にこれら極厚板、広巾板に対する加工範囲の拡大を視野に入れて積極的な設備投資を行い、よりお客様のニーズに応えていきます。

・海外事業の展開

高い経済成長率で発展を続ける中国に、平成15年5月『上海白銅精密材料有限公司』（100%子会社）を設立し平成15年11月より営業活動を開始しました。また、平成16年1月には『上海白銅貿易有限公司』（100%子会社）を設立しました。中国・上海周辺には、非鉄金属・プラスチックの総合的な材料の切断販売会社が存在しません。上海にて当社の機能（切断販売・クイックレスポンス・クイックデリバリー）を発揮し、日本国内に留まらず中国市場ならびに世界へ向けて社会的な存在価値のある企業を目指します。また、海外事業のノウハウを蓄積することにより、中国での第三、第四の拠点づくりや東南アジアへの展開も可能になると考えております。

(3) 資金調達の状況

次のとおりコミットメントラインを設定いたしました。

（単位：百万円）

銀行名	金額
株式会社みずほ銀行	1,000
株式会社UFJ銀行	300
株式会社りそな銀行	300
株式会社三井住友銀行	300
合計	1,900

なお、上記のうち当期末現在の実行額はございません。

(4) 設備投資の状況

当期の設備投資額は総額で14億31百万円であり、その主なものは総合情報システムに係るハードウェアおよびソフトウェアに対するものであります。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

項 目	期 別	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第55期(当期)
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売 上 高(百万円)		25,282	16,399	17,357	22,271
経 常 利 益(百万円)		3,188	819	1,226	2,022
当 期 純 利 益(百万円)		1,776	460	685	1,053
1株当たり当期純利益(円)		138.35	35.84	51.57	79.64
総 資 産(百万円)		23,397	17,986	19,612	20,845
純 資 産(百万円)		7,337	7,000	7,409	8,162

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
なお、第54期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)、および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)に基づき、普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

2. 会 社 の 概 況 (平成16年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

アルミ、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の金属製品等の加工及び販売

(2) 主要な事業所および工場

本 社	(東京都千代田区)
東 部 支 社	(東京都千代田区)
仙 台 営 業 所	(仙台市青葉区)
北 関 東 営 業 所	(さいたま市大宮区)
厚 木 営 業 所	(神奈川県厚木市)
静 岡 営 業 所	(静岡県静岡市)
長 野 営 業 所	(長野県松本市)
開 発 特 販 部	(東京都千代田区)
西 部 支 社	(大阪市淀川区)
名 古 屋 営 業 所	(名古屋市中区)
中 四 国 営 業 所	(岡山県岡山市)
九 州 営 業 所	(福岡県久留米市)
厚 木 戸 田 工 場	(神奈川県厚木市)
滋 賀 工 場	(滋賀県蒲生郡日野町)

- (注) 1.平成15年4月1日付で、静岡営業所(静岡県静岡市)を開設致しました。
2.平成15年4月1日付で、中四国営業所(岡山県岡山市)を開設致しました。
3.平成15年10月1日付で、長野営業所(長野県松本市)を開設致しました。
4.平成15年10月1日付で、西日本営業所は九州営業所に改称致しました。
5.平成16年3月1日付で、本社を東京都千代田区(丸の内)に移転致しました。
6.平成16年3月23日付で、東部支社、開発特販部を東京都千代田区(猿楽町)に移転致しました。

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	16,720,000株
発行済株式の総数	12,840,000株
株主数	1,360名
1単元の株式数	100株

(4) 大株主の状況

(単位：株、%)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
廣成株式会社	2,497,019	19.4
山田広太郎	1,082,000	8.4
山田哲也	972,000	7.6
山田晋司	972,000	7.6
山田のどか	845,000	6.6
山田光重	681,000	5.3
山田治男	676,000	5.3
山田智則	676,000	5.3

(注) 当社の大株主への出資はありません。

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得した株式

普通株式 400株

取得価格の総額 256,000円

決算期において保有する株式

普通株式 400株

(6) 新株予約数の状況

該当事項はありません。

(7) 従業員の状況

	当期末従業員数 (名)	前期末比増減() (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
男性	144	5	37.0	12.5
女性	63	5	32.4	10.4
合計	207	10	35.6	11.9

(注) 上記従業員数には、パートタイマー等(61名)は含まれておりません。

(8) 企業結合の状況

高い成長率で発展を続ける中国市場ならびに世界へ向けて社会的な存在価値のある企業を目指すことを目的として、平成15年5月に上海白銅精密材料有限公司、平成16年1月に上海白銅貿易有限公司をそれぞれ当社の100%子会社として設立致しました。

両社は共に12月決算会社であり、平成16年12月期より本格稼働を致します。

(9) 主な借入先の状況

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の 株式数・議決権比率 (千株) (%)	
株式会社みずほ銀行	1,300	90	0.7
株式会社UFJ銀行	950	30	0.2
株式会社りそな銀行	700	30	0.2
株式会社三井住友銀行	500	23	0.2

(10) 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏名	担当又は主な職業
取締役会長(代表取締役)	山田 祐次	
取締役社長(代表取締役)	北村 文夫	
取締役	山田 和正	廣成株式会社代表取締役社長 株式会社ライフ白銅代表取締役社長
取締役	瓦林 秀嗣	株式会社ゲオ取締役
取締役	井上 薫	西部支社長
常勤監査役	荻野 豪	
監査役	小池 良	小池公認会計士事務所代表
監査役	前川 泰廣	

- (注) 1. 山田和正氏および瓦林秀嗣氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。
2. 監査役小池良氏および前川泰廣氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当する事項はありません。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,176,537	流動負債	11,289,700
現金預金	3,381,905	支払手形	5,395,284
受取手形	2,711,593	買掛金	1,949,539
売掛金	5,102,082	短期借入金	2,200,000
商 品	1,698,530	1年内返済予定の長期借入金	220
貯 蔵 品	15,887	未 払 金	584,983
前 払 費 用	4,500	未 払 費 用	305,084
繰延税金資産	170,385	未払法人税等	551,533
未収入金	100,652	未払消費税等	18,299
その他	18,574	賞与引当金	258,611
貸倒引当金	27,573	その他	26,144
固定資産	7,669,284	固定負債	1,393,681
有形固定資産	4,976,471	長期借入金	1,264,236
建物	2,065,716	退職給付引当金	1,286
構築物	110,277	役員退職慰労引当金	94,707
機械装置	77,919	その他	33,450
車両運搬具	12,710	負債合計	12,683,382
工具器具備品	222,404		
土地	2,487,441	資 本 の 部	
無形固定資産	1,508,333	資本金	856,500
ソフトウェア	1,481,893	資本剰余金	764,897
電話加入権	14,439	資本準備金	764,897
その他	12,000	利益剰余金	6,336,408
投資その他の資産	1,184,479	利益準備金	214,125
投資有価証券	677,498	任意積立金	4,800,000
子会社出資金	320,360	別途積立金	4,800,000
長期前払費用	1,838	当期末処分利益	1,322,283
繰延税金資産	5,651	株式等評価差額金	204,888
差入保証金	162,617	自己株式	256
その他	16,511	資本合計	8,162,439
資産合計	20,845,821	負債及び資本合計	20,845,821

損 益 計 算 書

〔自 平成15年 4月 1日〕
〔至 平成16年 3月 31日〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損益の部	営 業 収 益	22,271,863
		売 上 高	22,271,863
		営 業 費 用	20,263,719
		売 上 原 価	16,934,369
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,329,350
		営 業 利 益	2,008,143
	営業外 損益の部	営 業 外 収 益	99,246
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,821
		そ の 他 営 業 外 収 益	93,425
		営 業 外 費 用	84,886
	支 払 利 息	35,620	
	そ の 他 営 業 外 費 用	49,266	
	経 常 利 益		2,022,504
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		111,015
		固 定 資 産 売 却 益	57,031
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	53,984
		特 別 損 失	228,729
		固 定 資 産 売 却 損	209,002
	固 定 資 産 除 却 損	19,726	
	税 引 前 当 期 純 利 益		1,904,790
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		882,950
	法 人 税 等 調 整 額		31,747
	当 期 純 利 益		1,053,587
	前 期 繰 越 利 益		268,696
	当 期 未 処 分 利 益		1,322,283

(注記)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの.....決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 商 品.....後入先出法に基づく低価法
 - (2) 貯 蔵 品.....最終仕入原価法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有 形 固 定 資 産.....法人税法の規定による定率法
 - (2) 無 形 固 定 資 産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。
 - (3) 長 期 前 払 費 用.....法人税法の規定による定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸 倒 引 当 金.....売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞 与 引 当 金.....従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金.....商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の実質借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段...金利スワップ取引
 ヘッジ対象...借入金利

- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

8. 会計処理の変更

- (1) その他有価証券の評価差額金の処理
その他有価証券の評価差額金については、従来、部分資本直入法により処理しておりましたが、当期より全部資本直入法による処理に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ9,019千円少なく計上されております。
- (2) 不動産賃貸収入および同原価の処理
不動産賃貸収入および同原価の処理については、従来、売上高および売上原価として処理しておりましたが、当期よりそれぞれ営業外収益および営業外費用として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が42,057千円少なく計上されておりますが、経常利益に与える影響はありません。

貸借対照表注記

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,356,633千円 |
| 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している切断・加工設備、サーバ・ネットワーク設備一式などがあります。 | |
| 3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 建 物 | 957,374千円 |
| 土 地 | 899,027千円 |
| 4. 子会社に対する短期金銭債権 | 43,408千円 |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 204,888千円 |

損益計算書注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 61,565千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 79円64銭 |

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	1,322,283,932	
これを次のとおり処分致します		
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 34円)	436,546,400	
取 締 役 賞 与 金	31,000,000	
別 途 積 立 金	590,000,000	1,057,546,400
次 期 繰 越 利 益		264,737,532